

令和6年度普通交付税等の決定について

令和6年7月23日
 (県分) 財政課長 山本
 外線：076-225-1255 (内線：3440)
 (市町分) 市町支援課長 野見
 外線：076-225-1280 (内線：3540)

1 令和6年度の普通交付税等の額が、次のとおり決定された。

(1) 県分 (単位：千円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (当初算定) (B)	増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
普通交付税	133,618,739	135,824,639	▲ 2,205,900	▲ 1.6
臨時財政対策債	1,708,019	3,944,141	▲ 2,236,122	▲ 56.7
普通交付税 + 臨時財政対策債	135,326,758	139,768,780	▲ 4,442,022	▲ 3.2
地方特例交付金	4,114,689	811,751	3,302,938	406.9

(2) 市町分 (単位：千円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (当初算定) (B)	増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
普通交付税	104,668,934	100,772,137	3,896,797	3.9
臨時財政対策債	1,916,985	3,860,917	▲ 1,943,932	▲ 50.3
普通交付税 + 臨時財政対策債	106,585,919	104,633,054	1,952,865	1.9
地方特例交付金	6,173,117	1,217,628	4,955,489	406.9

参考

1 地方特例交付金とは

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除（いわゆる住宅ローン減税）及び定額減税（令和6年度に限る）の実施に伴う地方公共団体の減収を補填する個人住民税減収補填特例交付金

2 臨時財政対策債とは

国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、交付税特別会計借入金方式にかえて、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるもの。

2 県 分

(1) 普通交付税

① 令和6年度普通交付税決定額

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 (当初算定) b	増 減 額 c = a - b	増減率 c / b	全国伸率 (交付団体)
基準財政需要額 A	278,746,590	278,881,055	▲ 134,465	0.0	0.6
うち臨時債振替額 B	1,708,019	3,944,141	▲ 2,236,122	▲ 56.7	▲ 54.8
基準財政収入額 C	143,228,884	138,988,314	4,240,570	3.1	3.2
交付基準額 A-B-C=D	133,809,687	135,948,600	▲ 2,138,913	▲ 1.6	
調整額 E	190,948	123,961	66,987	54.0	
交付決定額 D-E=F	133,618,739	135,824,639	▲ 2,205,900	▲ 1.6	0.3
実質交付税 F+B=G	135,326,758	139,768,780	▲ 4,442,022	▲ 3.2	▲ 2.7

令和6年度の普通交付税は、133,618,739千円であり、令和5年度に比べ2,205,900千円、1.6%の減となり、基準財政需要額の一部を振り替えた臨時財政対策債を含めた実質交付税ベースでは135,326,758千円で、令和5年度に比べ4,442,022千円、3.2%の減となっている。

基準財政需要額（臨時財政対策債振替前）は、134,465千円、0.0%（0.05%）の減で、ほぼ横ばいとなっている。

基準財政収入額は、法人関係税の増などにより、4,240,570千円、3.1%の増となった。

② 今後の交付額

ア 決 定 額	133,618,739千円
イ 既 交 付 額	68,925,396千円
ウ 差引今後交付額	64,693,343千円（9月、11月に各半額）

(2) 臨時財政対策債発行可能額 1,708,019千円
(令和5年度 3,944,141千円)

(3) 地方特例交付金決定額 4,114,689千円
(令和5年度 811,751千円)

個人県民税における定額減税の実施に伴う減収を補填する特例交付金により、3,302,938千円、406.9%の増となった。

3 市町分

(1) 普通交付税

① 令和6年度普通交付税決定額

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 a	令和5年度 (当初算定) b	増 減 額 c = a - b	増減率 c / b	全国伸率 (交付団体)
基準財政需要額 A	272,023,836	270,157,087	1,866,749	0.7	1.3
うち臨財債振替額 B	1,916,985	3,860,917	▲1,943,932	▲50.3	▲53.7
基準財政収入額 C	165,251,746	165,403,970	▲152,224	▲0.1	1.9
交付基準額 A-B-C=D	104,855,105	100,892,200	3,962,905	3.9	
調整額 E	186,171	120,063	66,108	55.1	
交付決定額 D-E=F	104,668,934	100,772,137	3,896,797	3.9	3.3
実質交付税 F+B=G	106,585,919	104,633,054	1,952,865	1.9	0.2

令和6年度の普通交付税（市町分）は、104,668,934千円であり、令和5年度に比べ3,896,797千円、3.9%の増となり、基準財政需要額の一部を振り替えた臨時財政対策債を含めた実質交付税ベースでは106,585,919千円で、令和5年度に比べ1,952,865千円、1.9%の増となっている。

基準財政需要額（臨時財政対策債振替前）は、社会保障関係経費の増により、全体では1,866,749千円、0.7%の増となっている。

基準財政収入額は、152,224千円、0.1%の減で、ほぼ横ばいとなっている。

② 市町ごとの実質交付税額（5ページ参照）

- ・増加団体 11団体
- ・減少団体 8団体

③ 今後の交付額

ア 決 定 額	104,668,934 千円
イ 既 交 付 額	51,069,984 千円
ウ 差引今後交付額	53,598,950 千円（9月、11月に各半額）

(2) 臨時財政対策債発行可能額 1,916,985 千円
(令和5年度 3,860,917 千円)

(3) 地方特例交付金決定額 6,173,117 千円
(令和5年度 1,217,628 千円)

個人市町村民税における定額減税の実施に伴う減収を補填する特例交付金により、4,955,489千円、406.9%の増となった。

参 考

能登半島地震の影響を踏まえ、以下の特例措置が講じられた。

- 基準財政需要額の算定で、一時的な避難転出による小中学生の減を考慮し、加算されるよう措置（市町分のみ）
- 基準財政収入額の算定で、地震の影響による収入減を見込んだ額となるよう措置
（県分：ゴルフ場利用税）
（市町分：法人税割、ゴルフ場利用税交付金）

令和6年度 普通交付税＋臨財債発行可能額について

(単位:千円、%)

市町名	普通交付税			臨時財政対策債			交付税＋臨財債		
	R6	R5	対前年度 増減率	R6	R5	対前年度 増減率	R6	R5	対前年度 増減率
	a	b	a/b	c	d	c/d	e (=a+c)	f (=b+d)	e/f
金沢市	13,463,141	11,124,677	21.0	1,148,812	2,235,960	▲ 48.6	14,611,953	13,360,637	9.4
七尾市	8,664,691	8,547,120	1.4	54,049	107,768	▲ 49.8	8,718,740	8,654,888	0.7
小松市	8,004,162	7,676,306	4.3	128,196	267,424	▲ 52.1	8,132,358	7,943,730	2.4
輪島市	8,194,683	8,227,502	▲ 0.4	22,772	47,207	▲ 51.8	8,217,455	8,274,709	▲ 0.7
珠洲市	4,989,810	5,041,573	▲ 1.0	13,301	29,007	▲ 54.1	5,003,111	5,070,580	▲ 1.3
加賀市	7,278,397	6,944,835	4.8	73,831	144,512	▲ 48.9	7,352,228	7,089,347	3.7
羽咋市	3,748,074	3,680,059	1.8	20,023	41,657	▲ 51.9	3,768,097	3,721,716	1.2
かほく市	5,358,172	5,556,003	▲ 3.6	30,240	63,360	▲ 52.3	5,388,412	5,619,363	▲ 4.1
白山市	10,649,700	10,505,340	1.4	143,735	329,070	▲ 56.3	10,793,435	10,834,410	▲ 0.4
能美市	4,428,223	4,206,835	5.3	67,514	131,684	▲ 48.7	4,495,737	4,338,519	3.6
野々市市	2,182,570	2,156,010	1.2	62,263	142,653	▲ 56.4	2,244,833	2,298,663	▲ 2.3
川北町	1,040,769	935,643	11.2	10,534	22,851	▲ 53.9	1,051,303	958,494	9.7
津幡町	3,579,400	3,288,419	8.8	36,190	68,429	▲ 47.1	3,615,590	3,356,848	7.7
内灘町	2,656,071	2,649,052	0.3	21,290	45,347	▲ 53.1	2,677,361	2,694,399	▲ 0.6
志賀町	3,220,758	3,307,617	▲ 2.6	29,771	68,822	▲ 56.7	3,250,529	3,376,439	▲ 3.7
宝達志水町	3,218,641	3,110,933	3.5	14,821	30,845	▲ 52.0	3,233,462	3,141,778	2.9
中能登町	4,233,373	4,100,471	3.2	14,618	30,736	▲ 52.4	4,247,991	4,131,207	2.8
穴水町	2,930,363	2,857,113	2.6	8,779	18,442	▲ 52.4	2,939,142	2,875,555	2.2
能登町	6,827,936	6,856,629	▲ 0.4	16,246	35,143	▲ 53.8	6,844,182	6,891,772	▲ 0.7
県計	104,668,934	100,772,137	3.9	1,916,985	3,860,917	▲ 50.3	106,585,919	104,633,054	1.9